



あけましておめでとうございます いのち・暮らし・平和を守る市政の前進を！



「世の中 安穏なれ」

上野 みえこ



昨年 of いっせい選挙は、たいへん世話になりました。

昨年 of 世相を表す漢字には、「安」が選ばれました。安倍政権の下で、戦争法が強行され、あらゆる社会保障制度が切り捨てられ、国民の不安が増大した1年でした。今ほど国民が平和とくらしの安定を願っているときはないと思います。

結婚の仲人をしていただいたご住職がとても大切にされていた言葉が「世の中 安穏なれ」でした。毎年いただく年賀状にも、この言葉が書かれていました。日本が戦争への道を歩みだそうとするような危機感の中で、この言葉の大切さを今ほど強く感じるときはありません。

「戦争法は廃止を！」この一点で、心ひとつに、広範な方々と手をつなぎ、安倍政権の退陣を求め1年にしていきたいと思います。

民主主義のうねりさらに大きく
なすまどか



安保法制の強行、川内原発再稼働、辺野古の新基地建設など、安倍政権の暴走は、平和と暮らしに暗い影を落としました。しかし同時に、これまで政治に声を上げることができなかった一人ひとりの国民の心に、民主主義の守り手としての自覚をうえつける結果となったことも事実です。

全国各地で、青年が、子育て世代が、高齢者が、それぞれの感性と方法で、「民主主義を守れ、憲法を守れ」と声を上げ続けています。

私が政治に関わるようになって20年。これほど明るい希望を抱いた時は、今以上にありません。

「社会と政治は自らの手で変えることができる」一人ひとりの心にもった希望の灯を、さらに大きく発展させ、今年を日本の政治の転換点とすべく、全力で駆け抜けたいと思います。

成長の一年に

やまべひろし



昨年、議会におくっていただき、はや8カ月が過ぎました。右往左往しながら、多くの人たちの助けを借りて取り組んだ8カ月でした。議会のたびごとに痛感するのは、市民にまなざしを向けず、大企業・大型開発優先でまい進する市政のありかたです。

国保料や介護保険料・利用料の軽減、子ども医療費助成拡充、特別養護老人ホーム増設など、いずれも切実な問題ですが、再開発に投じられる450億円くらべたら、予算の面ではすぐに解消できるものばかりではないでしょうか。市民のくらし・福祉の犠牲の上に成り立つ市政などあってはなりません。

皆さんの声をしっかりと議会に届け、議員として成長していく一年にしたいと思います。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部洋史

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 978

2015年12月27日

2016年1月3日 合併号

電話 328-2656

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



困ったことのご相談は、

日本共産党熊本市議団へ ☎328-2656

公立図書館の管理・運営は、「直営」で

「森都心プラザ」の指定管理(民間委託)の問題点を指摘

指定管理者制度のもとで削られる図書館職員の人件費

森都心プラザは、図書館・観光情報センター・ビジネス支援センター・ホール等の複合施設として、開館当初から指定管理者制度が導入され、この間4年半「くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体」(構成企業：(株)九州総合サービス・(株)パブリックビジネスジャパン・(株)紀伊国屋・(株)雇用促進事業会・(株)朝日放送・(株)メディアプランニング)が管理運営してきました。今回2回目の指定管理も、前回と同一共同企業体を選定されました。

プラザ図書館は、仕様書どおり34名の人員配置をしていますが、市が民間委託にあたって積算した人件費の7割しか予算化されておらず、安い人件費で働かされています。

市の積算そのものも、人件費区分の最低ランクです。加えて、専門課程を経ていながら、図書司書はその専門性が評価されず、一般事務職として扱われています。専門員としての処遇を確保し、専門性が発揮できる条件づくりをすすめるべきです。

公立図書館に「指定管理者制度」はなじまない

全国的には「書店」が管理運営にかかわる図書館で、選書をめぐると不正常な事態が発生したり、膨大な個人情報管理の問題なども指摘されています。

プラザ図書館は指定管理であっても、市立図書館が選書の一管理やモニタリングを行っているため、問題が発生していません。市立図書館が公設の図書館としての役割を果たしているからこそできることです。

2008年6月参議院・文部科学委員会では、文部科学大臣が「公立図書館への指定管理者制度の導入は、長期的視野に立った運営が難しくなり、図書館になじまない」と答弁しています。熊本市では、森都心プラザ図書館・城南図書館が指定管理(民間委託)です。知と情報の専門機関としての役割を十分に果たしていくためにも、図書館の指定管理者制度はやめて、「直営」とすべきです。

TPPの署名・批准は中止を！

「情報公開と徹底審議を求める意見書」に賛成討論

市議会最終日の12月17日、市民連合と共産党は「TPPの情報公開と国会での徹底審議を求める意見書」を共同で提案しました。

共産党市議団は、採択を求める賛成討論を行いました。が、自民、公明などの反対により、不採択となりました。

重要5品目TPP大筋合意の概要

	関連品目の関税撤	「撤廃」以外の新規輸入枠、関税削減の内容
コメ	26%	無関税の特別輸入枠を新設(アメリカ7万トン、オーストラリア8400トン)
麦	24%	事実上の関税(マークアップ)を45%削減
牛肉	73%	現行の38.5%の関税を9%に削減
豚肉	67%	低・中価格の従量税482円/キを50円/キに削減
乳製品	16%	バター・脱脂粉乳に低関税輸入枠を設定
甘味資源作物	24%	ココア調整品など加糖調製品に輸入枠新設
合計	30%	

TPP 農業分野の被害額

(東京大学鈴木宣弘教授のまとめ)

コメ	約1100億円
牛肉	3262億円
豚肉	4141億円
乳製品	約960億円
小麦	約80億円
主要な果実	1897億円

TPPの大筋合意の内容は、「農業重要5品目は交渉対象から除外し、段階的な関税撤廃も含め認めない」とした国会決議にも反しています。

上表のように、米など新たな輸入枠が新設されるほか、関税が大幅に削減、30%の品目で関税が撤廃されます。東京大学の鈴木宣弘教授のまとめでは、TPPによる農業の被害総額

は、1兆1000億円(農業生産額の13%)にも上り、熊本の農業に壊滅的な打撃を与えることとなります。

また、農業以外にも、薬価の高騰や雇用の破壊など、市民の暮らしに深刻な影響を与えるTPPは、批准を中止すべきです。

